

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 イーター電機工業株式会社
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 浩
 (氏名) 山本 浩之

上場取引所 大
 TEL 03-3745-6740

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,608	20.3	216	—	70	—	△368	—
22年3月期第3四半期	4,662	△22.0	△126	—	△227	—	△150	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△42.72	—
22年3月期第3四半期	△17.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,793	1,892	9.1	74.61
22年3月期	6,839	1,392	14.3	116.56

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 709百万円 22年3月期 975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	19.3	350	—	250	—	△170	—	△20.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	9,511,067株	22年3月期	8,372,067株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	5,946株	22年3月期	5,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	8,635,461株	22年3月期3Q	8,366,254株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成23年3月期の連結業績予想につきましては平成22年11月4日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加から一部では景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢、円相場の高止まり、デフレ経済の進行、不安定な世界経済により、先行きの不透明感が続いております。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、受注が調整局面に入った感があるものの、総体的に安定して推移しております。

しかしながら、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高1,565百万円（前年同四半期比29.1%増）、経常利益7百万円（前年同四半期は経常損失142百万円）、四半期純損失16百万円（前年同四半期は四半期純損失102百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（電源機器関連事業）

当セグメントにおきましては、受注がやや減少傾向にあるものの、総じて安定的に推移しております。

しかしながら、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高970百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益58百万円（前年同四半期は営業損失33百万円）となりました。

（通信・放送関連事業）

当セグメントにおきましては、官公庁の予算執行の時期に当たり国土交通省、地方自治体、大手企業等からの受注に重点を置き、継続中の情報基盤整備事業、地上デジタル放送の中継局建設工事の売上に努めました。

この結果、売上高173百万円（前年同四半期比57.2%増）、営業損失26百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）となりました。

（電子ソリューション関連事業）

当セグメントにおきましては、新年度の予算執行が始まり景気は回復傾向となりましたが、放送及び耐雷関連とも売上に結びつかず計画を下回りました。また、半導体分野の設備投資が順調で半導体製造関連装置が増収に貢献しました。

この結果、売上高198百万円（前年同四半期比153.0%増）、営業利益15百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）となりました。

（医療・環境事業関連）

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器は一部部材の入荷が遅れ、計画しておりました売上下回りました。産業用酸素濃縮装置と産業用窒素濃縮装置については設備投資が順調で比較的堅調に推移しました。血液浄化装置については、受注は活発になりつつありますが、売上までには至らず当第3四半期も低調に推移しました。

この結果、売上高222百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益6百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローが530百万円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローが211百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが629百万円の獲得等の結果、期首から113百万円の減少となり287百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の営業活動により使用した資金は、530百万円（前年同四半期は206百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権とたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の投資活動により使用した資金は、211百万円（前年同四半期は44百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の財務活動により獲得した資金は、629百万円（前年同四半期は136百万円の使用）となりました。これは主に当社および子会社の増資による払込みによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては平成22年11月4日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、312千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、9,362千円増加しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、271,138千円の営業損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては216,273千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは530,784千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債が3,934,131千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、受注が調整局面に入った感があるものの、総体的に安定して推移しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、新たな生産体制の下、生産数量は回復しており、今後は安定的生産体制を確立しつつ、全社的構造改革を加速し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてすでに実行済みの第三者割当増資以外の施策のすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,790	599,092
受取手形及び売掛金	1,502,654	1,121,814
商品及び製品	777,568	405,718
仕掛品	625,056	360,383
原材料及び貯蔵品	859,471	863,165
未成工事支出金	350,016	322,686
その他	394,137	278,609
貸倒引当金	△52,648	△35,904
流動資産合計	4,931,047	3,915,565
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,503,401	1,503,956
その他(純額)	455,519	496,670
有形固定資産合計	1,958,921	2,000,626
無形固定資産		
のれん	245,174	400,902
その他	112,950	138,870
無形固定資産合計	358,124	539,772
投資その他の資産		
その他	745,154	608,741
貸倒引当金	△199,475	△225,299
投資その他の資産合計	545,679	383,442
固定資産合計	2,862,724	2,923,841
資産合計	7,793,772	6,839,406

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,748,629	1,335,262
短期借入金	2,158,057	2,185,798
未払法人税等	82,180	12,311
賞与引当金	31,959	13,268
受注損失引当金	13,437	8,785
その他	1,030,252	1,154,058
流動負債合計	5,064,518	4,709,484
固定負債		
長期借入金	315,876	251,699
退職給付引当金	163,544	152,805
役員退職慰労引当金	224,387	214,593
その他	132,697	118,477
固定負債合計	836,505	737,575
負債合計	5,901,024	5,447,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,520,134
資本剰余金	761,121	712,144
利益剰余金	△1,605,670	△1,236,738
自己株式	△1,899	△1,887
株主資本合計	722,663	993,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△665	952
為替換算調整勘定	△12,774	△19,464
評価・換算差額等合計	△13,440	△18,511
少数株主持分	1,183,524	417,206
純資産合計	1,892,748	1,392,347
負債純資産合計	7,793,772	6,839,406

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,662,394	5,608,308
売上原価	3,755,103	4,233,867
売上総利益	907,291	1,374,440
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,033,477	1,158,166
営業利益又は営業損失(△)	△126,186	216,273
営業外収益		
受取利息	10,136	8,286
受取配当金	203	232
持分法による投資利益	—	201
貸倒引当金戻入額	10,093	23,992
その他	14,343	15,637
営業外収益合計	34,776	48,350
営業外費用		
支払利息	82,515	68,544
為替差損	35,919	72,302
支払手数料	—	34,166
その他	17,309	19,595
営業外費用合計	135,744	194,608
経常利益又は経常損失(△)	△227,154	70,015
特別利益		
固定資産売却益	—	723
貸倒引当金戻入額	17,425	—
退職給付引当金戻入額	2,586	—
役員退職慰労引当金戻入額	8,751	4,485
受取補償金	—	35,397
特別利益合計	28,763	40,607
特別損失		
持分変動損失	—	338,264
固定資産除却損	86	1,595
投資有価証券売却損	—	81
投資有価証券評価損	7,670	2,532
ゴルフ会員権評価損	5,400	—
貸倒損失	—	8,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,050
社債償還損	1,260	—
特別損失合計	14,416	360,471
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,807	△249,848
法人税、住民税及び事業税	9,743	76,623
法人税等調整額	△44,862	7,821
法人税等合計	△35,118	84,444
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△334,292
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27,466	34,639
四半期純損失(△)	△150,222	△368,931

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,212,478	1,565,140
売上原価	1,007,009	1,113,195
売上総利益	205,468	451,944
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	328,167	398,249
営業利益又は営業損失(△)	△122,698	53,695
営業外収益		
受取利息	3,590	2,125
受取配当金	101	101
持分法による投資利益	—	201
為替差益	9,105	—
その他	8,832	2,240
営業外収益合計	21,630	4,669
営業外費用		
支払利息	26,567	21,350
為替差損	—	17,390
貸倒引当金繰入額	5,704	—
支払手数料	—	3,616
その他	9,407	8,126
営業外費用合計	41,679	50,483
経常利益又は経常損失(△)	△142,747	7,881
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,698	—
特別利益合計	5,698	—
特別損失		
固定資産除却損	10	55
退職給付引当金繰入額	3,163	—
特別損失合計	3,174	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△140,222	7,825
法人税、住民税及び事業税	4,816	34,360
法人税等調整額	△30,361	△16,456
法人税等合計	△25,545	17,904
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△10,078
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,706	6,667
四半期純損失(△)	△102,971	△16,746

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△212,807	△249,848
減価償却費	126,908	94,453
のれん償却額	29,013	17,302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,485	10,739
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,459	9,793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,688	18,691
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,150	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,395	△8,536
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,190	4,651
受取利息及び受取配当金	△10,340	△8,519
支払利息	82,515	68,544
為替差損益 (△は益)	35,729	55,025
持分法による投資損益 (△は益)	—	△201
有形固定資産除却損	86	1,595
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△723
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,670	2,532
ゴルフ会員権評価損	5,400	—
社債償還損	1,260	—
貸倒損失	—	8,945
受取補償金	—	△35,397
持分変動損益 (△は益)	—	338,264
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,050
売上債権の増減額 (△は増加)	735,374	△389,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,274	△693,860
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△110,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	△313,226	431,580
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	—	△77,734
その他	△87,449	△5,646
小計	308,867	△509,319
利息及び配当金の受取額	11,947	997
利息の支払額	△95,271	△71,252
法人税等の支払額	△18,845	△11,209
補償金の受取額	—	60,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,696	△530,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△131,953	△33,600
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	1,056
投資有価証券の取得による支出	—	△155,531
投資有価証券の売却による収入	—	2,624
貸付けによる支出	△200	△25,500
貸付金の回収による収入	100,465	150
その他	△13,308	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,996	△211,751

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	211,659	302
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△300,691	△102,344
社債の償還による支出	△246,260	—
株式の発行による収入	—	95,736
少数株主からの払込みによる収入	—	537,512
自己株式の取得による支出	△2	△11
その他	△1,065	△1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,360	629,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	△1,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,510	△113,939
現金及び現金同等物の期首残高	495,461	401,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	520,971	287,503

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、271,138千円の営業損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては216,273千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは530,784千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債が3,934,131千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、受注が調整局面に入った感があるものの、総体的に安定して推移しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、新たな生産体制の下、生産数量は回復しており、今後は安定的生産体制を確立しつつ、全社的構造改革を加速し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてすでに実行済みの第三者割当増資以外の施策のすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	電源機器 関連事業 (千円)	通信・放 送関連事 業 (千円)	電子・メ カトロ関 連事業 (千円)	医療・環 境関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	807,253	110,189	78,511	216,524	1,212,478	—	1,212,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,567	—	3,999	—	6,566	(6,566)	—
計	809,820	110,189	82,511	216,524	1,219,045	(6,566)	1,212,478
営業損失(△)	△33,041	△41,222	△29,058	△19,373	△122,697	(1)	△122,698

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電源機器 関連事業 (千円)	通信・放 送関連事 業 (千円)	電子・メ カトロ関 連事業 (千円)	医療・環 境関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,627,407	1,099,925	247,688	687,374	4,662,394	—	4,662,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,369	—	10,962	—	25,332	(25,332)	—
計	2,641,776	1,099,925	258,650	687,374	4,687,727	(25,332)	4,662,394
営業利益 又は営業損失(△)	△5,258	71,244	△123,670	△68,473	△126,157	(28)	△126,186

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントに対する影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,167,230	8,998	35,875	374	1,212,478	—	1,212,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,280	—	—	45,401	60,681	(60,681)	—
計	1,182,510	8,998	35,875	45,775	1,273,160	(60,681)	1,212,478
営業利益 又は営業損失(△)	△131,529	△1,473	894	9,407	△122,701	3	△122,698

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,479,217	82,405	100,240	531	4,662,394	—	4,662,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,204	—	—	178,374	236,579	(236,579)	—
計	4,537,421	82,405	100,240	178,906	4,898,974	(236,579)	4,662,394
営業利益 又は営業損失(△)	△117,961	4,467	△18,540	5,841	△126,192	6	△126,186

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………スイス
- (2) 北米……………米国
- (3) その他…………マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントに対する影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	8,998	36,428	62,427	107,854
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,212,478
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.7	3.0	5.1	8.9

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	82,405	102,204	120,457	305,067
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,662,394
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.8	2.2	2.6	6.5

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……ヨーロッパ全域
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他……アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電源機器関連事業」、「通信・放送関連事業」、「電子ソリューション関連事業」及び「医療・環境関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器関連事業」は、スイッチング電源を製造、販売しております。「通信・放送関連事業」は、通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守を行っております。「電子ソリューション関連事業」は、各種電子制御機器、検査・試験機器等を製造、販売しております。「医療・環境関連事業」は、膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュ ーション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,112,847	1,375,151	471,078	649,230	5,608,308	—	5,608,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,367	—	8,101	—	24,469	△24,469	—
計	3,129,214	1,375,151	479,180	649,230	5,632,777	△24,469	5,608,308
セグメント利益又は 損失(△)	147,019	76,144	8,394	△15,230	216,327	△53	216,273

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額53千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用53千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、電子・メカトロ関連事業から電子ソリューション関連事業に名称を変更しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュ ーション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	970,438	173,192	198,654	222,854	1,565,140	—	1,565,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,039	—	41	—	6,080	△6,080	—
計	976,478	173,192	198,695	222,854	1,571,220	△6,080	1,565,140
セグメント利益又は 損失(△)	58,292	△26,343	15,093	6,802	53,844	△149	53,695

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額149千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用149千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、電子・メカトロ関連事業から電子ソリューション関連事業に名称を変更しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月28日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ48,977千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,569百万円、資本準備金が761百万円となっております。